

2022年度事業計画書

令和4年4月1日から令和5年3月31日迄

1 事業実施の方針

法人の目的(ミッション)「島の宝を未来につなぐ」

離島経済新聞社は、国連が推奨するSDGs(持続可能な開発目標)の概念を軸に、さまざまな人や組織と連携し、国内の有人離島地域及び広く日本国民に向けた情報発信・地域支援を行うことで、持続可能な日本社会の構築及び公益に貢献します。

第7期(令和2年～8年度)から5年間の中期計画

特に注力するアクション

- (1) 島を担う人のスキル・ノウハウ・ネットワークづくりを支える「教育」や「育成」をサポートする
- (2) 島の社会的インフラや暮らしや経済を支えるコミュニティなど「社会関係資本」の構築や維持をサポートする
- (3) 島を支える人の輪を広げる「移住定住」「関係人口」「離島留学」等の出会いをサポートする
- (4) その他、大規模災害時の復興支援サポートなど離島地域の住民生活の維持に必要な活動をサポートする

第9期(令和4年度)に注力する活動

●「子育て・教育・人材育成(人づくり)」

「人間が心豊かに生きれる場所」として、有人離島地域の営みが持続するために最も重要である「人」の維持・確保・増加に向けた事業を展開。離島地域の課題解決のみならず、都市部での子育てや暮らしに課題を持つ人々とのマッチングにより、島～都市の課題解決を目指します。

●「持続可能な環境づくり(環境保全)」

離島地域が誇る豊かな自然環境が未来につながるよう、「海ごみ」問題など、有人離島地域の住民・行政だけでは解決の難しい問題に注目し、実態調査や課題解決につながるサポートを行います。

●「持続可能な産業振興」

持続可能な社会の構築に向けて関心の高まる、「持続可能な産業振興」を行う離島地域の活動を支援。ワーケーションを含めて移住定住支援や交流人口の拡大や、地場産業の持続的な振興をサポートする事業を展開します。

第9期(令和4年度)のポイント

●人口減少が著しい有人離島地域では、行政や一般住民だけでは解決の難しい課題が多数見られます。一方、有人離島の存続は日本社会の公益に直結することから、一般市民・企業・団体との連携を強化し、寄付・サポーター・事業パートナーとして離島経済新聞社の各種活動に参加できる仕組みを整えます。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	実施内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	目標値
(1) 有人離島地域の持続に寄与する情報発信事業					
有人離島専門ウェブメディア『ritokey』の発行	有人離島地域における持続可能な地域づくりのヒントとなる情報を発信。特に「移住定住」「関係人口」「離島留学」の拡大・増加に関する情報提供に注力する。	令和4年3月1日～令和5年3月31日	全国	5人	・月間訪問者数3万人 ・掲載記事数300本
有人離島専門フリーペーパー『季刊ritokey』の発行	一般読者や離島地域住民と連携して収集した情報をもとにフリーペーパーを発行。設置・配布ポイントとして、離島地域の担い手候補として、島の小中学校に通う子どもたちへの配布に力を入れる。	令和4年5月/8月/11月/2月	全国	5人	・公式設置ポイント 1200カ所 ・小中学校の設置 50校
グッズ等の企画販売	有人離島地域における「関係人口」「移住定住」「離島留学」希望者の増加・拡大のためのグッズ製作や書籍の制作・販売を行う。	令和4年3月1日～令和5年3月31日	全国	5人	・Tシャツ販売 150人～ ・書籍販売 5,000人～
その他の情報発信	離島地域の価値や課題の周知につながる講演や他メディアへの寄稿等の活動を行う。	随時	全国	2人	・講演や媒体の規模に準ずる
(2) 有人離島地域の課題解決に寄与する交流サポート事業(つなぐ事業)					
小規模離島の環境保全活動サポートプロジェクト	小規模離島地域における環境保全活動の実態調査および現地調査を実施。特に課題を抱える地域に対して、情報発信やサポーター人材とのマッチング支援を行う	令和4年5月1日～令和5年3月3日	対象地域	5人	・調査地域 100島 ・支援地域 3地域
離島の魚食文化を広めるプロジェクト	有人離島地域での事業展開を希望する企業や団体のニーズと、連携を望む地域側のニーズをつなぐマッチングサポートを行う	令和4年5月1日～令和5年2月28日	対象地域	5人	・イベント開催数 7回 ・広報する離島数 40島 ・イベント参加者数 100人
離島留学に関する支援	「離島留学」を推進する地域・団体に対して、募集情報および地域の魅力発信につながる情報づくりおよび広報を支援する	令和4年6月1日～令和5年3月21日	対象地域	3人	・支援団体数 50団体
島内外のマッチングサポート	有人離島地域での事業展開を希望する企業や団体のニーズと、連携を望む地域側のニーズをつなぐマッチングサポートを行う	令和4年8月1日～令和5年3月21日	対象地域	2人	・支援学校数 1校～

SDGs推進コー ディネート	SDGs事業支援として、企業が離島地域で実施するSDGs推進事業におけるコミュニケーションサポートや実施サポートを行う	令和4年7月1日～ 令和5年3月21日	対象地域	3人	・対象地域の人口に準ずる
PR支援	有人離島地域に興味・関心のある層に対して、企業や行政が働きかけるPR活動のうち、関係人口・移住定住の増加や産業振興等において、持続可能な島づくりにつながる情報発信を行う	随時	対象地域	3人	・対象地域の人口および、ターゲット層の総数に準ずる
(3) 有人離島の振興に寄与するサポート事業(育む事業)					
行政機関と連携した地域支援	国や自治体が行う離島地域を対象にした地域振興施策において、ノウハウやスキルを活用したアドバイスやコンサルティング、伴奏支援、運営支援、メディアを活用した情報支援を実施	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	北海道利尻町／東京都新島村／鹿児島県知名町	3人	・対象地域の人口に準ずる
離島地域における人材支援	産業人材・関係人口・移住者等、地域の担い手確保を行う地域や団体に対し、有人離島専門メディアやスキル・ノウハウを活用したPR支援を行う	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	鹿児島県知名町	2人	・対象地域の人口および、ターゲット層の総数に準ずる
定住移住支援センターの運営支援事業	離島地域における定住移住支援センターの運営支援を実施	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	北海道利尻町	2人	・年間利用者数に準ずる
教育交流プログラムの提供事業	離島地域の児童を対象に、「メディア制作プログラム」を提供。同一プログラムを導入する地域同士の交流促進をサポートする。	令和4年7月1日～ 令和5年3月31日	北海道利尻町	3人	・1地域(年間)
(4) その他目的を達成するために必要な事業					